

令和 3 年 度

三笠市公営企業会計決算審査意見書

（ 三笠市水道事業会計
三笠市下水道事業会計
市立三笠総合病院事業会計 ）

三笠市監査委員

三 監 第 19 号
令和4年8月24日

三笠市長 西城賢策 様

三笠市監査委員 鈴木信之
三笠市監査委員 谷津邦夫

令和3年度 三笠市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度三笠市水道事業会計、三笠市下水道事業会計及び市立三笠総合病院事業会計の決算書、決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

I	令和3年度三笠市公営企業会計決算審査	
1.	審査の対象	1
2.	審査の期間	1
3.	審査の方法	1
4.	審査の結果	1
II	三笠市水道事業会計	
1.	事業の概要	2
2.	経営状況	4
3.	財政状況	11
4.	総括について	14
	三笠市水道事業会計決算審査資料	15
III	三笠市下水道事業会計	
1.	事業の概要	19
2.	経営状況	21
3.	財政状況	28
4.	総括について	31
	三笠市下水道事業会計決算審査資料	32
IV	市立三笠総合病院事業会計	
1.	事業の概要	36
2.	経営状況	40
3.	財政状況	46
4.	総括について	49
	市立三笠総合病院事業会計決算審査資料	50

(注) 1. 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は四捨五入）で表示した。このため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。

ただし、表中で千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した箇所もある。

2. 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) 「—」 …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) ポイント …… パーセンテージ間又は指数間の差引数値のもの。
- (5) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- (6) 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加した場合の比率
- (7) 「皆減」 …… 当年度に数値がなく、全額減少した場合の比率

3. 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

I 令和3年度 三笠市公営企業会計決算審査

1. 審査の対象

- 令和3年度 三笠市水道事業会計決算
- 令和3年度 三笠市下水道事業会計決算
- 令和3年度 市立三笠総合病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月19日までの間

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が関係法令に準拠しているか、その事業の経営成績及び財政状態の表示が適正であるか、また、会計処理が適正で経済的かつ効率的な予算執行がなされているか等に主眼を置き、会計帳票、関係書類との照合等一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、現金、預金の確認及び証書類の検査については、別に法の定めるところによる例月現金出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

4. 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、会計処理は企業会計の原則に従っており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行についても適正に処理されていると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要及び意見については、次に記載するとおりである。

三笠市水道事業会計

Ⅱ 三笠市水道事業会計

1. 事業の概要

本市の水道事業は、広くはサステナビリティ活動の一環として、また市民生活にとって不可欠なライフラインとして、安全・快適な飲用水その他日常生活に必要な水を安定的に供給するため、水質管理の徹底や施設水準の維持向上に努め、安定性や持続性を備えた事業として、その責務を担われている。

(1) 給水人口及び給配水量

(表1 業務実績表・資料1 給水の状況 参照)

給水人口は7,869人で対前年度比165人が減少し、給水戸数も4,087戸で112戸が減少している。また、普及率は、対前年度比0.01ポイント好転し、99.91%となっている。

配水量及び給水量を前年度と比較すると、配水量で60,477m³(5.0%)増加し、給水量は2,817m³(0.3%)が減少している。

用途別の給水量では、家事用で12,979m³(2.2%)が前年度より減少し、業務用で9,811m³(2.8%)、浴場用で183m³(1.9%)、臨時用で168m³(18.9%)が前年度より増加している。

また、有収率は、対前年度比3.93ポイント後退し、74.32%となっている。

(2) 改良工事及び整備工事

当年度の主な工事は、配水管等改良工事として三笠配水池系送水管改良工事など4件を工事費8,710万円で、メーター整備工事としてメーター器取替工事1件を工事費3,223万円で施工し、総額では1億1,933万円となっている。

(3) 施設利用

(表1 業務実績表 参照)

施設利用関係では、前年度と比較して配水量が増加し、負荷率85.4%(対前年度比1.4ポイント増)、施設利用率14.3%(同0.7ポイント増)、最大稼働率16.7%(同0.5ポイント増)となっており、依然として効率の低い利用状況にある。

(4) 事業収支

(表2 比較損益計算書 参照)

経常収支では2,940万円の経常損失が生じ、前年度と比較して4,322万円の利益減となっている。この主な要因は、原水及び浄水費、減価償却費等の営業費用の増、特別利益の減、によるものである。

表1

業 務 実 績 表 (税抜き)

項目	区分	単位	実 績			比 較		すう勢比率(%)			備 考	
			令和3年度 A	令和3年度 B	令和2年度 C	令和元年度	対前年度 B-C	対予定量 B-A	令和3年度	令和2年度		令和元年度
(1)	行政区域内人口	人	-	7,876	8,042	8,224	-	△ 166	95.8	97.8	100.0	実績は年度末人口
(2)	給水戸数 (世帯数)	戸	4,133	4,087 (4,602)	4,199 (4,695)	4,235 (4,756)	△ 46	△ 112	96.5	99.1	100.0	実績は年度末戸数
(3)	普及率(4)/(1)×100	%	-	99.91	99.90	99.90	-	0.01	100.0	100.0	100.0	
(4)	給水人口	人	8,000	7,869	8,034	8,216	△ 131	△ 165	95.8	97.8	100.0	実績は年度末人口
(5)	配水量	総量	1,298,584	1,276,763	1,216,286	1,242,018	△ 21,821	60,477	102.8	97.9	100.0	年間総量
		1日平均	3,558	3,498	3,332	3,393	△ 60	166	103.1	98.2	100.0	
(6)	有収水量 (給水量)	総量	930,707	948,877	951,694	974,954	18,170	△ 2,817	97.3	97.6	100.0	"
		1日平均	2,550	2,600	2,607	2,664	50	△ 7	97.6	97.9	100.0	
(7)	有収率(6)/(5)×100	%	71.67	74.32	78.25	78.50	2.65	△ 3.93	94.7	99.7	100.0	
(8)	無収水量(5)-(6)	m³	367,877	327,886	264,592	267,064	△ 39,991	63,294	122.8	99.1	100.0	
(9)	1 m³当たり費用	円	389.94	361.02	286.40	292.77	△ 28.92	74.62	123.3	97.8	100.0	[総費用(営業費用+営業外費用)] /有収水量
(10)	1 m³当たり収益	円	334.27	330.04	290.49	292.61	△ 4.23	39.55	112.8	99.3	100.0	[総収益(営業収益+営業外収益)] /有収水量
(11)	1 m³当たり利益金(10)-(9)	円	△ 55.67	△ 30.98	4.09	△ 0.16	24.69	△ 35.07	19,362.5	△ 2556.3	100.0	
(12)	1 m³当たり給水収益	円	264.74	264.67	250.72	252.54	△ 0.06	13.95	104.8	99.3	100.0	給水収益/有収水量
(13)	職員数	人	4	3	4	4	△ 1	△ 1	75.0	100.0	100.0	実績は年度末人員数
(14)	負荷率	%	-	85.4	84.0	85.9	-	1.4	99.4	97.8	100.0	1日平均配水量/1日最大配水量
(15)	施設利用率	%	-	14.3	13.6	13.8	-	0.7	103.6	98.6	100.0	1日平均配水量/配水能力
(16)	最大稼働率	%	-	16.7	16.2	16.1	-	0.5	103.7	100.6	100.0	1日最大配水量/配水能力

2. 経営状況

(1) 損益の状況

(表2 比較損益計算書 参照)

当期末の経常収益は3億1,317万円で、料金改定による給水収益等の増により、対前年度比3,671万円(13.3%)が増加しているが、経常費用は3億4,257万円で、原水及び浄水費、減価償却費等の営業費用の増により、対前年度比7,000万円(25.7%)が増加した結果、2,940万円の経常損失となっている。

ア. 営業収益及び費用

営業収益は2億5,152万円で、対前年度比1,269万円(5.3%)が増加しており、その主な内容は、料金改定(令和3年7月分から適用)により給水収益1,252万円(5.2%)が増加している。

また、営業費用については3億1,604万円で、対前年度比6,773万円(27.3%)が増加しており、その主な内容は、原水及び浄水費7,180万円(187.6%)、減価償却費499万円(3.8%)が増加する一方、職員給与費695万円(25.4%)、配水及び給水費169万円(5.9%)、資産減耗費139万円(32.9%)が減少している。

イ. 営業外収益及び費用

営業外収益は6,165万円で、対前年度比2,402万円(63.8%)が増加しており、その主な内容は、他会計補助金1,954万円(168.8%)、基金繰入金370万円(皆増)が増加している。

また、営業外費用については2,653万円で、対前年度比227万円(9.4%)が増加しており、その内容は、基金処分費370万円(皆増)が増加する一方、支払利息158万円(6.7%)が減少している。

表 2

比較損益計算書 (税抜き)

(単位 円・%)

科目	区分	令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益 (A)		251,519,156	100.0	238,828,400	100.0	12,690,756	5.3
	給水収益	251,136,076	99.8	238,611,420	99.9	12,524,656	5.2
	その他営業収益	383,080	0.2	216,980	0.1	166,100	76.6
営業費用 (B)		316,039,576	100.0	248,312,169	100.0	67,727,407	27.3
	原水及び浄水費	110,067,623	34.8	38,264,432	15.4	71,803,191	187.6
	配水及び給水費	26,971,891	8.5	28,659,219	11.5	△ 1,687,328	△ 5.9
	業務費	16,761,732	5.3	16,423,025	6.6	338,707	2.1
	総係費	2,510,819	0.8	1,890,101	0.8	620,718	32.8
	職員給与費	20,379,143	6.4	27,333,147	11.0	△ 6,954,004	△ 25.4
	減価償却費	136,526,349	43.2	131,534,714	53.0	4,991,635	3.8
	資産減耗費	2,822,019	0.9	4,207,531	1.7	△ 1,385,512	△ 32.9
営業利益 (△ 損失) (A) - (B) (C)		△ 64,520,420	-	△ 9,483,769	-	△ 55,036,651	△ 580.3
営業外収益 (D)		61,650,445	100.0	37,633,489	100.0	24,016,956	63.8
	受取利息	3,122	0.0	3,057	0.0	65	2.1
	他会計補助金	31,116,000	50.5	11,577,000	30.8	19,539,000	168.8
	配水管移設補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
	基金繰入金	3,700,000	6.0	0	0.0	3,700,000	皆増
	長期前受金戻入	20,295,220	32.9	19,770,888	52.5	524,332	2.7
	雑収益	6,536,103	10.6	6,282,544	16.7	253,559	4.0
営業外費用 (E)		26,525,686	100.0	24,255,045	100.0	2,270,641	9.4
	支払利息	22,187,824	83.6	23,769,483	98.0	△ 1,581,659	△ 6.7
	配水管移設費	0	0.0	0	0.0	0	-
	基金処分費	3,700,000	13.9	0	0.0	3,700,000	皆増
	雑支出	637,862	2.4	485,562	2.0	152,300	31.4
経常利益 (△ 損失) (C)+(D)-(E) (F)		△ 29,395,661	-	3,894,675	-	△ 33,290,336	△ 854.8
特別利益 (G)		0	0.0	9,927,000	100.0	△ 9,927,000	皆減
特別損失 (H)		0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (△ 損失)		△ 29,395,661	-	13,821,675	-	△ 43,217,336	△ 312.7

表 3

費用構成比較表 (税抜き)

(単位 円・%)

区 分 科 目	令和3年度 A			令和2年度 B			対前年度比 A-B	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	給水量1㎡ 当たり金額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	給水量1㎡ 当たり金額 (円)	金 額 (円)	増 減 率 (%)
受 水 費	110,067,623	32.1	116.00	38,264,432	14.0	40.21	71,803,191	187.6
維持管理費	38,419,859	11.2	40.49	33,087,814	12.1	34.77	5,332,045	16.1
維持修繕費	6,638,500	1.9	7.00	12,589,860	4.6	13.23	△ 5,951,360	△ 47.3
動 力 費	1,186,083	0.3	1.25	1,294,671	0.5	1.36	△ 108,588	△ 8.4
職員給与費	20,379,143	5.9	21.48	27,333,147	10.0	28.72	△ 6,954,004	△ 25.4
報 酬	1,522,180	0.4	1.60	0	0.0	0.00	1,522,180	皆 増
給 料	8,260,500	2.4	8.71	12,674,400	4.6	13.32	△ 4,413,900	△ 34.8
手 当	3,617,006	1.1	3.81	5,982,063	2.2	6.29	△ 2,365,057	△ 39.5
法定福利費	2,687,297	0.8	2.83	3,918,494	1.4	4.12	△ 1,231,197	△ 31.4
退職手当 組合負担金	1,928,160	0.6	2.03	2,406,190	0.9	2.53	△ 478,030	△ 19.9
引当金	2,364,000	0.7	2.49	2,352,000	0.9	2.47	12,000	0.5
減価償却費	136,526,349	39.9	143.88	131,534,714	48.3	138.21	4,991,635	3.8
資産減耗費	2,822,019	0.9	2.97	4,207,531	1.6	4.42	△ 1,385,512	△ 32.9
支払利息	22,187,824	6.5	23.38	23,769,483	8.7	24.98	△ 1,581,659	△ 6.7
企業債利息	22,111,824	6.5	23.30	23,735,483	8.7	24.94	△ 1,623,659	△ 6.8
一時借入金 利息	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	-
一般会計長期 借入金利息	76,000	0.0	0.08	34,000	0.0	0.04	42,000	123.5
配水管移設費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	-
基金処分費	3,700,000	1.1	3.90	0	0.0	0.00	3,700,000	皆 増
雑 支 出	637,862	0.2	0.67	485,562	0.2	0.51	152,300	31.4
その他特別損失	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	-
合 計	342,565,262	100.0	361.02	272,567,214	100.0	286.40	69,998,048	25.7

(2) 予算と決算の状況

(表 4 予算決算対照表 参照)

ア. 収益的収入及び支出

当年度の予算では、収益的収入 3 億 3,639 万円に対し、収益的支出 3 億 8,563 万円で、差引 4,924 万円の損失を予定していたが、決算においては、収益的収入 3 億 3,893 万円に対し、収益的支出 3 億 5,927 万円となり、差引 2,033 万円(税込)の純損失となっている。

予算の執行率は、収入で 100.8%、支出で 93.2%となっており、費用全般に関して、経費 2,637 万円が節減されている。

イ. 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算現額 1 億 9,545 万円に対し、決算額(税込)1 億 8,694 万円(予算執行率 95.6%)となっている。

また、資本的支出は、予算現額 2 億 7,830 万円に対し、決算額(税込)2 億 7,088 万円(同率 97.3%)、不用額 741 万円となっており、執行内容は、建設改良費 1 億 2,147 万円をもって配水管等改良工事、メーター器整備工事等が施工されており、企業債償還金についても、予定どおり執行されている。

以上の結果、決算における収支不足額は 8,394 万円(前年度 1 億 3,380 万円)となっている。

なお、不足額に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 906 万円、減債積立金 275 万円、過年度分損益勘定留保資金 5,964 万円、及び当年度分損益勘定留保資金 1,249 万円により補てんされている。

ウ. 予算議決事業の執行状況

予算議決事項の企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、他会計からの補助金及びたな卸資産の購入限度額については、それぞれ議決された内容の範囲内において執行されている。

表 4

予 算 決 算 対 照 表

(単位 円 - %)

(1) 収益的収入及び支出

科目	区分		予 算 現 額 A		決 算 額 (税込み) B		執 行 率 B/A×100	比 較 増 減 B-A	決 算 額 (税抜き)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
収益的収入	336,390,000	100.0	338,934,297	100.0	100.8	2,544,297	313,169,601	100.0		
営業収益	271,313,000	80.7	276,632,721	81.6	102.0	5,319,721	251,519,156	80.3		
給水収益	271,036,000	80.6	276,249,641	81.5	101.9	5,213,641	251,136,076	80.2		
その他営業収益	277,000	0.1	383,080	0.1	138.3	106,080	383,080	0.1		
営業外収益	65,077,000	19.3	62,301,576	18.4	95.7	△ 2,775,424	61,650,445	19.7		
受取利息	110,000	0.0	3,122	0.0	2.8	△ 106,878	3,122	0.0		
他会計補助金	31,116,000	9.3	31,116,000	9.2	100.0	0	31,116,000	9.9		
配水管移設補償金	2,500,000	0.7	0	0.0	0.0	△ 2,500,000	0	0.0		
基金繰入金	3,700,000	1.1	3,700,000	1.1	100.0	0	3,700,000	1.2		
長期前受金戻入	20,297,000	6.0	20,295,220	6.0	100.0	△ 1,780	20,295,220	6.5		
雑収益	7,354,000	2.2	7,187,234	2.1	97.7	△ 166,766	6,536,103	2.1		
収益的支出	385,634,000	100.0	359,267,134	100.0	93.2	△ 26,366,866	342,565,262	100.0		
営業費用	350,006,000	90.7	331,438,815	92.3	94.7	△ 18,567,185	316,039,576	92.3		
原水及び浄水費	121,818,000	31.6	121,074,382	33.7	99.4	△ 743,618	110,067,623	32.1		
配水及び給水費	40,394,000	10.5	29,630,325	8.3	73.4	△ 10,763,675	26,971,891	7.9		
業務費	19,296,000	5.0	18,433,714	5.1	95.5	△ 862,286	16,761,732	4.9		
総係費	2,963,000	0.7	2,572,883	0.7	86.8	△ 390,117	2,510,819	0.7		
職員給与費	26,173,000	6.8	20,379,143	5.7	77.9	△ 5,793,857	20,379,143	6.0		
減価償却費	136,529,000	35.4	136,526,349	38.0	100.0	△ 2,651	136,526,349	39.9		
資産減耗費	2,823,000	0.7	2,822,019	0.8	100.0	△ 981	2,822,019	0.8		
その他営業費用	10,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,000	0	0.0		
営業外費用	34,628,000	9.0	27,828,319	7.7	80.4	△ 6,799,681	26,525,686	7.7		
支払利息	22,428,000	5.8	22,187,824	6.2	98.9	△ 240,176	22,187,824	6.4		
配水管移設費	2,500,000	0.6	0	0.0	0.0	△ 2,500,000	0	0.0		
基金処分費	3,700,000	1.0	3,700,000	1.0	100.0	0	3,700,000	1.1		
消費税	5,000,000	1.3	1,935,800	0.5	38.7	△ 3,064,200	0	0.0		
雑支出	1,000,000	0.3	4,695	0.0	0.5	△ 995,305	637,862	0.2		
雑備費	1,000,000	0.3	0	0.0	0.0	△ 1,000,000	0	0.0		
収益的収入支出差引	△ 49,244,000	-	△ 20,332,837	-	-	28,911,163	△ 29,395,661	-		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 A		決算額 (税込み) B		執行率 B/A×100	比較増減 B-A	決算額 (税抜き)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
資本的収入		195,450,000	100.0	186,943,075	100.0	95.6	△ 8,506,925	185,148,250	100.0
企業債		75,000,000	38.4	67,200,000	36.0	89.6	△ 7,800,000	67,200,000	36.3
国庫補助金		10,450,000	5.3	10,362,000	5.5	99.2	△ 88,000	9,325,800	5.0
工事負担金		10,000,000	5.1	9,381,075	5.0	93.8	△ 618,925	8,622,450	4.7
一般会計出資金		60,000,000	30.7	60,000,000	32.1	100.0	0	60,000,000	32.4
他会計からの長期借入金		40,000,000	20.5	40,000,000	21.4	100.0	0	40,000,000	21.6
資本的支出		278,298,000	100.0	270,883,533	100.0	97.3	△ 7,414,467	260,025,884	100.0
建設改良費		128,784,000	46.3	121,467,595	44.9	94.3	△ 7,316,405	110,609,946	42.5
配水管等改良費		80,754,000	29.0	75,542,595	27.9	93.5	△ 5,211,405	68,859,946	26.5
配水管等整備費		15,800,000	5.7	13,695,000	5.1	86.7	△ 2,105,000	12,450,000	4.8
メータ一器整備事業費		32,230,000	11.6	32,230,000	11.9	100.0	0	29,300,000	11.2
企業債償還金		89,414,000	32.1	89,413,475	33.0	100.0	△ 525	89,413,475	34.4
基金積立金		60,100,000	21.6	60,002,463	22.1	99.8	△ 97,537	60,002,463	23.1
資本的収入支出差引		△ 82,848,000	-	△ 83,940,458	-	-	△ 1,092,458	△ 74,877,634	-

エ. 水道料金収入状況

(表 5 水道料金収入状況 参照)

水道料金の現年度分収入率は 94.1% で、前年度比 1.3 ポイント減少している。

用途別に前年度と比較すると、臨時用が 5.9 ポイント、家事用が 0.3 ポイント、それぞれ好転しているが、業務用が 3.3 ポイント後退している。

未収金については、5,852 万円（現年度分 1,632 万円、滞納繰越分 4,220 万円）となっており、対前年度比 579 万円が増加している。

表 5

水 道 料 金 収 入 状 況

(単位 円・%)

区分 項目	予算現額 A	調定額 B	収入額 C	未収額 B-C	収入率 (C/B×100) D	前年度 収入率 E	収入率 対前年度比 D-E
家事用	154,484,000	154,140,146	150,111,798	4,028,348	97.4	97.1	0.3
業務用	114,063,000	119,506,817	107,214,602	12,292,215	89.7	93.0	△ 3.3
浴場用	1,606,000	1,659,702	1,659,702	0	100.0	100.0	0.0
臨時用	883,000	942,976	942,976	0	100.0	94.1	5.9
合計	271,036,000	276,249,641	259,929,078	16,320,563	94.1	95.4	△ 1.3

オ. 不納欠損処分

(表 4 予算決算対照表 参照)

水道料金の時効完成のもので、破産開始決定によるもの 1 件（前年度 3 件）、その他 32 件（同 19 件）、計 33 件（同 22 件）、93 万円（同 93 万円）が不納欠損処分として、前年度に引き当てた貸倒引当金を取り崩して処理されている。

3. 財政状況

(表6 比較貸借対照表 参照)

(1) 資産

当期末における資産総額は30億33万円で、うち固定資産が28億7,320万円(構成比95.8%)、流動資産1億2,713万円(同比4.2%)となっている。

固定資産については、対前年度比2,756万円が増加しており、その主な内容は、基金5,630万円、機械及び装置2,711万円が増加する一方、構築物4,015万円、桂沢水道企業団施設利用権1,506万円、建物58万円が減少している。

流動資産については、対前年度比269万円が増加しており、その主な内容は、現金預金2,312万円が増加する一方、未収金2,024万円が減少している。

(2) 負債及び資本

当期末における負債は23億6,957万円(構成比79.0%)、資本が6億3,076万円(同比21.0%)で、総資本(負債資本合計)は30億33万円となっている。

負債については、固定負債が14億5,802万円で、対前年度比1,355万円が減少しており、その内容は、企業債2,013万円が減少する一方、他会計からの長期借入金600万円、引当金58万円が増加している。

流動負債については1億6,701万円で、対前年度比1,555万円が増加しており、その主な内容は、他会計からの長期借入金3,400万円が増加する一方、未払金1,396万円、その他預り金231万円、企業債209万円が減少している。

また、繰延収益については7億4,454万円で、対前年度比5,765万円が増加しており、その内容は、長期前受金7,795万円が増加する一方、長期前受金収益化累計額2,030万円が減少している。

次に、資本については、自己資本金が6億518万円で、対前年度比217万円が増加している。

また、剰余金については2,557万円で、対前年度比3,156万円が減少しており、これは純損失2,940万円の発生と、自己資本金への組入れ217万円によるものである。

表 6

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	区分	資 産 の 部					
		令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1.	固定資産	2,873,196,093	95.8	2,845,632,052	95.8	27,564,041	1.0
	(1) 有形固定資産	2,343,721,601	78.1	2,357,404,767	79.4	△ 13,683,166	△ 0.6
	土地	5,152,127	0.2	5,152,127	0.2	0	0.0
	建物	16,671,801	0.6	17,255,743	0.6	△ 583,942	△ 3.4
	構築物	2,142,973,852	71.4	2,183,126,327	73.5	△ 40,152,475	△ 1.8
	機械及び装置	177,878,171	5.9	150,770,020	5.1	27,108,151	18.0
	車両運搬具	182,575	0.0	182,575	0.0	0	0.0
	工具器具及び備品	516,075	0.0	570,975	0.0	△ 54,900	△ 9.6
	その他有形固定資産	347,000	0.0	347,000	0.0	0	0.0
	(減価償却累計額)	(2,469,297,968)	-	(2,374,250,195)	-	(95,047,773)	4.0
	(2) 無形固定資産	176,849,285	5.9	191,904,541	6.4	△ 15,055,256	△ 7.8
	桂沢水道企業団施設利用権	176,849,285	5.9	191,904,541	6.4	△ 15,055,256	△ 7.8
	(3) 投資その他資産	352,625,207	11.8	296,322,744	10.0	56,302,463	19.0
	基金	352,625,207	11.8	296,322,744	10.0	56,302,463	19.0
2.	流動資産	127,132,176	4.2	124,438,657	4.2	2,693,519	2.2
	(1) 現金預金	65,804,266	2.2	42,685,801	1.4	23,118,465	54.2
	(2) 未収金	58,236,409	1.9	78,476,575	2.7	△ 20,240,166	△ 25.8
	(3) 貯蔵品	3,091,501	0.1	3,276,281	0.1	△ 184,780	△ 5.6
	資産合計	3,000,328,269	100.0	2,970,070,709	100.0	30,257,560	1.0

(単位 円・%)

科目	区分	負債及び資本の部					
		令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
3.	固定負債	1,458,020,855	48.6	1,471,570,481	49.6	△ 13,549,626	△ 0.9
	企業債	1,343,656,855	44.8	1,363,784,481	45.9	△ 20,127,626	△ 1.5
	引当金	32,364,000	1.1	31,786,000	1.1	578,000	1.8
	他会計からの 長期借入金	82,000,000	2.7	76,000,000	2.6	6,000,000	7.9
4.	流動負債	167,013,499	5.6	151,463,682	5.1	15,549,817	10.3
	企業債	87,327,626	2.9	89,413,475	3.0	△ 2,085,849	△ 2.3
	他会計からの 長期借入金	34,000,000	1.1	0	0.0	34,000,000	皆増
	未払金	28,676,907	1.0	42,631,918	1.4	△ 13,955,011	△ 32.7
	引当金	2,364,000	0.1	2,352,000	0.1	12,000	0.5
	預り金	62,820	0.0	175,707	0.0	△ 112,887	△ 64.2
	その他預り金	14,582,146	0.5	16,890,582	0.6	△ 2,308,436	△ 13.7
5.	繰延収益	744,538,538	24.8	686,885,508	23.1	57,653,030	8.4
	長期前受金	1,307,804,580	43.6	1,229,856,330	41.4	77,948,250	6.3
	長期前受金 収益化累計額	△ 563,266,042	△ 18.8	△ 542,970,822	△ 18.3	△ 20,295,220	3.7
	負債合計	2,369,572,892	79.0	2,309,919,671	77.8	59,653,221	2.6
6.	資本金	605,180,864	20.2	603,015,153	20.3	2,165,711	0.4
	自己資本金	605,180,864	20.2	603,015,153	20.3	2,165,711	0.4
7.	剰余金	25,574,513	0.8	57,135,885	1.9	△ 31,561,372	△ 55.2
	利益剰余金	25,574,513	0.8	57,135,885	1.9	△ 31,561,372	△ 55.2
	資本合計	630,755,377	21.0	660,151,038	22.2	△ 29,395,661	△ 4.5
	負債資本合計	3,000,328,269	100.0	2,970,070,709	100.0	30,257,560	1.0

4. 総括について

令和3年度の水道事業会計の決算状況については、収益的収支から見ると、料金改定の影響により給水収益が前年度比で増となったものの、原水及び浄水費の増により、2,940万円の当年度純損失が計上され、当年度未処分利益剰余金は2,557万円となった。

また、資本的収支についても、8,394万円（税込）の不足となったが、収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

経営分析及び財務分析における対前年度比較では、収益率の総収支比率が13.7ポイント、営業収支比率は16.6ポイント、それぞれ後退している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率については、前年度と同様に資金の不足額は発生しておらず、今後共、健全経営を期待する。

工事関係については、経年劣化等に対する配水管等改良工事、メーター整備工事等を計画的に施工されているが、今後も計画的な水道施設の更新と緊急度等を十分勘案した上で施設整備を図っていく必要がある。

有収率については、当年度は74.32%と対前年度比3.93ポイントと大幅に後退したが、老朽化による漏水箇所の早期発見対策に努められ、有収率の維持・向上に尚努力されたい。

給水については、今後も人口減少による家事用の減や、先行き不透明な景気動向のほかダム工事関連による業務用の減、新型コロナウイルス感染症による影響など、先を見通せない状況にあるものの、令和3年度から実施の料金改定による給水収益の改善や、収納強化及び収入率の更なる向上に期待する。

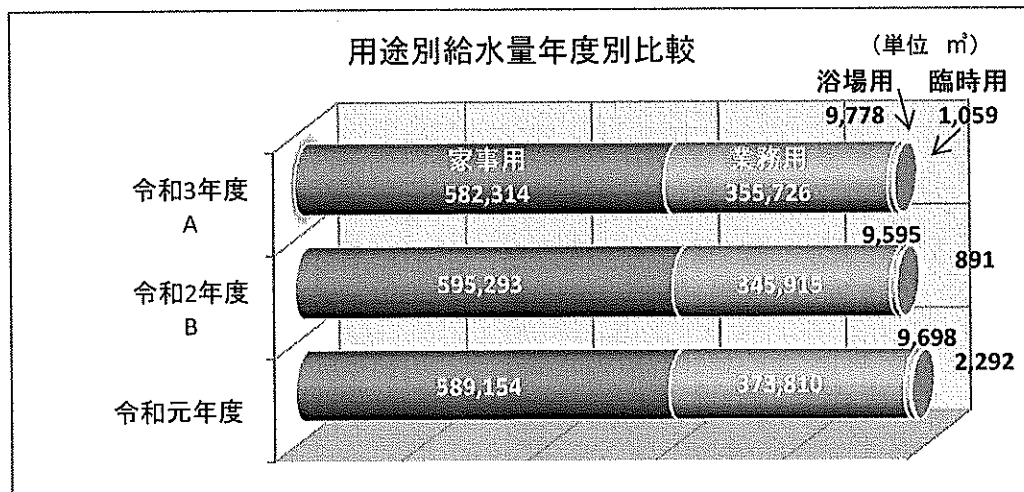
そのためにも、受益者への理解を得るため、更なる企業努力による経費の節減など今後の水道事業の維持及び事業の推進を図り、引続き、収入率及び有収率の向上に努め、また、未収金についても、その解消と抑制に向け公平厳正な対処を要望するとともに、独立採算性の経営形態のもと、安全・良質な水道水の安定供給に向けた効率的な事業経営と将来計画を見据えた事業の推進に期待する。

三笠市水道事業会計決算審査資料

資料1 給水の状況	15
資料2 経営・財務分析表	16
資料3 令和3年度近隣市の水道普及率及び施設等の状況調	18

給 水 の 状 況

項目		区分	単 位	実 績			対前年度比 A-B
				令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	
用途別 給水量	家事用		m ³	582,314	595,293	589,154	△ 12,979
	業務用		m ³	355,726	345,915	373,810	9,811
	浴場用		m ³	9,778	9,595	9,698	183
	臨時用		m ³	1,059	891	2,292	168
	計		m ³	948,877	951,694	974,954	△ 2,817
給水人口			人	7,869	8,034	8,216	△ 165
一日一人当たり 給水量			L	330	325	324	5
無 収 水 量	消防用		m ³	97	171	318	△ 74
	その他		m ³	327,789	264,421	266,746	63,368
	計		m ³	327,886	264,592	267,064	63,294
総配水量			m ³	1,276,763	1,216,286	1,242,018	60,477



経営・財務分析表

分析項目		比率 (%)			説明
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 95.8$	95.8	96.5	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資産の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = 48.6$	49.5	51.0	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = 45.8$	45.4	44.5	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 = 101.4$	101.0	101.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが必要で、超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 = 208.9$	211.3	216.9	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされており、自己資本の固定化の危険を指示し、企業の長期信用能力を見るのに用いる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 76.1$	82.2	77.7	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみるもので一般的に100%以上あることが必要。

分析項目		比率 (%)			説明
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = 74.3$	80.0	75.1	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 91.4$	105.1	99.9	収益と費用の総体的な関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 79.6$	96.2	95.0	
	給水収益対職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 = 8.1$	11.5	11.5	職員給与費と給水収益との割合で35%以下が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定資産 = (固定資産 - 減価償却累計額)

総資産 = (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産)

総資本 = (資本 + 負債)

自己資本 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

令和3年度 近隣市の水道普及率及び施設等の状況調

項目	市区分	単 位	桂沢水道企業団構成市		夕張市	芦別市	三笠市	
			岩見沢市	美唄市			令和3年度	令和2年度
			普及率	行政区域内人口 A			人	77,512
	給水人口 B (年度末現在)	人	77,454	19,772	6,929	11,933	7,869	8,034
	行政区域内人口に対する普及率 (B/A×100)	%	99.93	99.82	99.57	97.56	99.91	99.90
有収率	年総配水量 C	m ³	9,396,238	2,560,509	1,064,244	1,457,958	1,276,763	1,216,286
	年総給水量 D	m ³	7,596,447	1,861,133	654,512	1,185,680	948,877	951,694
	有収率 (D/C×100)	%	80.85	72.69	61.50	81.32	74.32	78.25
	配水能力 (m ³ /日)	m ³	28,966	受水 ダム 2,575 6,900	7,200	12,163	24,500	24,500
	取水能力 (m ³ /日)	m ³	28,966	受水 ダム 2,575 7,750	8,625	12,832	24,500	24,500
施設	導送配水管延長	km	1,143.24	362.55	216.98	195.30	146.54	146.40
	配水源 (m ³ /日)	m ³	28,966	受水 ダム 2,575 7,750	表流水 ダム 0 8,625	表流水 浅井戸 12,094 69	受水 24,500	受水 24,500